

PCSA アクションレポート(遊技法研究会)

令和 1 年 12 月版

第 79 回遊技法研究会

- 開催日時 令和 1 年 12 月 19 日（木） 午後 2 時 45 分～午後 3 時 45 分
- 開催場所 TKP 秋葉原カンファレンスセンター 7A（7 階）
- 出席者 理事 8 名、幹部 3 名、委員 11 名、オブザーバー 4 名、合計 26 名
- 出席者 <担当理事>
- 石川 直史 株式会社ワールド 代表取締役社長
- <委員長>
- 荒田 政雄 夢コーポレーション株式会社 顧問、法律問題研究部会 リーダー
- <遊技機検討小部会 副委員長>
- 大石 明德 株式会社ニラク 取締役、副代表理事
- <遊技機検討小部会 委員>
- 福井 宏彰 株式会社加賀屋 代表取締役社長、理事
- 金光 淳用 株式会社ヒカリシステム 代表取締役社長、理事
- 河本 成佑 株式会社晋陽 代表取締役社長、理事
- 藤田 宏 株式会社エンタテインメントビジネス総合研究所 代表取締役社長、アドバイザー
- <景品検討小部会 副委員長>
- 石山 一広 三本珈琲株式会社 常務取締役
- <景品検討小部会 委員>
- 國澤 良幸 株式会社大商 会長
- 大石 正仁 株式会社大商 代表取締役社長
- 國澤 良平 株式会社大商 景品流通部部長
- 石黒 勝 三本珈琲株式会社 取締役
- 小玉 幹雄 株式会社昭和堂 専務取締役
- 中村 克彦 ゼニス株式会社 代表取締役社長
- 岡本 健 株式会社東和商事 常務取締役
- 齊藤 信孝 株式会社山宝商会 専務取締役
- 廣田 道明 株式会社山宝商会 部長
- <アドバイザー>
- 加藤 英則 夢コーポレーション株式会社 代表取締役社長、代表理事
- 金本 朝樹 株式会社アメニティーズ 代表取締役社長、副代表理事
- 藤本 達司 株式会社ダイナム 代表取締役社長、理事
- 佐藤 公平 株式会社ダイナム 取締役会長、モデレーター
- 牛島 憲明 牛島憲明事務所 代表、アドバイザー
- <オブザーバー>
- 桜井 一英 株式会社ビジョンサーチ社 代表取締役社長
- 前川 竹志 株式会社インターコスモス 取締役部営業部長
- 田野倉 司 合同会社 DMM.com 営業戦略部 マネージャー
- 伊藤 真祐 合同会社 DMM.com 渉外統括補佐

1) 時代に適した風営法を求める議員連盟（風営法議連）の動向について

荒田 政雄委員長より、風営法議連の動向について説明があり、下記の意見を交換した。

- ・前回の報告で、次回の風営法議連を 12 月の国会中に開催する予定だと報告したが、実際には議員の幹事会のみ開催され、本会議は本年開催されないこととなったと議員秘書から報告を受けた。
- ・幹事会では、要望されたが結果が伴っていないとの報告あり。
- ・風営法議連設立の当初の大義名分は何か。
 - ＞ダンスが最初。ダンスは風営法の枠内から外れることが出来た。
- ・今回、風営法議連が活発に活動した理由は何か。
 - ＞遊技規則の改正でダメージを受けた遊技機メーカーが主導したのではとされている。

2) 業界のリスクと課題について

荒田 政雄委員長より、階の業界のリスクと課題について説明があった。

<遊技法研究会のメインテーマ>

- 1) 賞品提供の適正化
- 2) 管理遊技機、設定機能付遊技機について

<これから数年にかけての業界の大きな課題>

- 1) 新規則遊技機入替 2021 年 1 月 31 日期限
- 2) 消費税問題 インボイスは 2023 年 10 月から導入
- 3) 改正健康増進法対応 2020 年 4 月

<ホールの現場レベルでの課題>

- 1) 無承認変更事案
- 2) 広告宣伝

<業界団体で話題になっている課題>

- 1) 新規則遊技機の適合率
- 2) 貯玉再プレー手数料の取り扱い
- 3) 出玉率 100%以上の営業の推進
- 4) 依存問題対策の対応
- 5) 次期参議院選挙への対応
- 6) 風営法議連へのアプローチ

<風営法議連 提言内容>

- 1) 型式試験適合率向上のため改善を図る
- 2) 遊技機自体のゲーム性の向上に配慮し、開発可能な環境整備に努める
- 3) 改札当局と業界の上記についての定期的な協議の場を設ける
- 4) 射幸性の高さやギャンブル等依存の因果関係の立証と、制度合理化のための見直しをする
- 5) ATM 撤去等は法令の要請では無い。キャッシュレス社会のイノベーション促進を妨げない

<意見>

- ・高射幸性回胴式遊技機の自主規制で 15%以下になっているが、3 年後には全部撤去しないといけない。それは自主規制ではなく法律。現状では入れ替えする遊技機がない。どう考えるべきか。
- ・2020 年の東京オリンピックの入れ替え自粛の可能性もあり、一層スケジュールが厳しい。
- ・後 1 年でホール全体で 300 万台の入替が必要。
- ・過去の実績では、1 回転以上した事もあるので驚くようなペースではないが、現状の速度では厳しい。

- ・正月明けの営業をどうするか考えているホールも多い。ホールの撤退や解体の案件が出ているとも聞いた。
- ・これらの課題に対して、同様に、議員に対しても業界がどうまとまっていけばよいのか考えていきたい。

3) PCSA 声明について

事務局より、PCSA 声明（案）の内容について説明がされた。遊技法研究会では、多数の修正意見が出た為、電子理事会で最終的に審議、承認された「PCSA 声明」を公表した。

<意見>

- ・検定・認定切れの即時撤去 > 1) ~3) の項目を省く。
- ・「ばれなければいい」というような、くだけた表現を改める。
- ・遊技機が十分に供給されていない事に対するメーカーへの要望を入れる。機械費についても同様。

PCSA 声明 <最終版>

一般社団法人パチンコ・チェーンストア協会（PCSA）は、パチンコが社会や国民の皆様信頼され、親しんでいただける遊技であり続けるために、下記のとおり声明いたします。

記

皆様ご承知の通り、業界を取り巻く環境は非常に厳しいものがあります。

規則改正に基づく 2021 年 1 月 31 日までの「遊技機入替」とそれによる「収益力の悪化」、2020 年 4 月 1 日に施行される「改正健康増進法の対応」、2019 年 10 月に実施された「消費税増税による負担増」など、パチンコホール企業の経営を圧迫する要因が重なり、その厳しさはパチンコホールのみならずメーカーや周辺機器などこの業界全てに波及しております。

また「レジャー白書」によると、パチンコの遊技人口もピークの 3000 万人から現在では 1000 万人を切る状況にまで落ち込んでおります。

PCSA では、この厳しい状況だからこそ、パチンコが「法令やルールを守る信頼できる業界」なのか否かが社会から問われてくるものと考えております。

「法令やルール」を守ることができない業界となるのであれば、この状況は社会からの信頼を失い、さらに現在の遊技客の信頼も失い、延いては国民からの多くの支持を失う原因のひとつになると考えます。

そこで PCSA では、設置の認められていない「認定・検定切れ遊技機」および「いわゆるみなし機」の撤去、「改正健康増進法の対応」など、パチンコホールが誠意を持って遵守、対応していくべきだと考えております。

また、メーカーの皆様には 2021 年 1 月 31 日までに遊技機の入替がスムーズに進むよう、お客様からご支持いただける遊技機を、対応可能なスケジュールで、さらにはパチンコホールが購入しやすい安価で提供いただけるよう、一層のご努力をいただきたいと望んでおります。

社会が刻一刻と変化していく中、遊技業界も取り残されぬよう、新しい時代・新しい社会の要請に応える新しい基準に基づいた遊技機の円滑な導入を進めていきましょう。

数十年の長きに亘って国民大衆に娯楽と憩いの場を与え、地域経済の活性化と就業機会の拡大をもたらしてきたパチンコを、国民から支持され、日本の社会になくってはならない存在であり続けるために業界が一丸となって邁進しましょう。

以上

令和元年 12 月 25 日

一般社団法人パチンコ・チェーンストア協会
代表理事 加藤 英則

4) 遊技機の押収事案について

8 月より遊技機の押収事案があり、その追加情報を共有した。

5) 次回開催

第 80 回遊技法研究会

開催日：令和 2 年 1 月 30 日（木）

時間：午後 2 時 45 分～午後 3 時 45 分

場所：TKP 秋葉原カンファレンスセンター（東京）

<同日 他スケジュール>

14：45～15：45 «第 80 回遊技法研究会»

16：00～17：30 «1 月拡大理事会»

17：45～19：15 «新年会»

以上